

平成29年

第2回市議会定例会 報告第6号

定期監査，随時監査（工事監査），行政監査，

財政援助団体等監査および例月現金出納検査報告

平成29年度定期監査，随時監査（工事監査），行政監査，財政援助団体等監査および平成29年1月，2月，3月分例月現金出納検査の執行結果について，函館市監査委員から別紙のとおり報告があったのでお知らせする。

平成29年6月1日提出

函館市議会議長 金 澤 浩 幸

監 査 報 告 書

(平成29年6月報告)

函館市監査委員

目 次

監査報告第 6 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(農林水産部) 1
監査報告第 7 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(病院局) 3
監査報告第 8 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(総務部) 6
監査報告第 9 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(子ども未来部) 9
監査報告第 10 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(企業局) 13
監査報告第 11 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(会計部) 16
監査報告第 12 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(議会事務局) 18
監査報告第 13 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(選挙管理委員会事務局) 20
監査報告第 14 号	
定期監査の結果に関する報告の提出について	
	(公平委員会事務局) 22

監査報告第15号

定期監査の結果に関する報告の提出について

(農業委員会事務局) 24

監査報告第16号

定期監査の結果に関する報告の提出について

(固定資産評価審査委員会事務局) 26

監査報告第17号

随時監査(工事監査)の結果に関する報告の提出について

工事名 市役所前～函館駅前間軌道改良工事

(企業局) 28

監査報告第18号

行政監査の結果に関する報告の提出について

監査のテーマ 審議会等の運営状況について 31

監査報告第19号

財政援助団体等監査の結果に関する報告の提出について

(南かやべ漁業協同組合) 50

監査報告第20号

財政援助団体等監査の結果に関する報告の提出について

(学校法人野又学園) 52

函 監

平成 29 年 5 月 15 日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第 6 号)

地方自治法第 199 条第 1 項および第 4 項に規定する定期監査を、農林水産部を対象として実施したので、同条第 9 項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 定期監査結果報告書（農林水産部）

1 監査の対象部局

農林水産部

2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年9月30日までに執行された収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成28年11月10日から平成29年2月27日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

（1）全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳入・歳出予算の執行状況を収入原簿，支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

（2）個別的事項

ア 支出事務について

支出事務においては，地方創生加速化交付金事業費（水産海洋GIS活用事業費）を対象とし，支出負担行為から支出命令に至るまでの執行状況を支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

函 監

平成 29 年 5 月 15 日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第 7 号)

地方自治法第 199 条第 1 項および第 4 項に規定する定期監査を、病院局を対象として実施したので、同条第 9 項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 定期監査結果報告書（病院局）

1 監査の対象部局

病院局

2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年9月30日までに執行された収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成28年11月10日から平成29年2月27日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，収入・支出予算の執行状況を予算執行計画整理簿，総勘定元帳等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていたが，経営状況に関し，次のとおり意見を付す。

(ア) 監査意見

当年度上半期における経営状況は，収益的収支差引が予算を大きく下回っているほか，依然として多額の資金不足を生じていることから，経営改善に向けた一層の取り組みに努められたい。

イ 現金取扱事務について

現金取扱事務においては，収支金明細書等の関係書類をもとに検査した結果，改善を要する点が見受けられたことから，次のと

おり意見を付す。

(ア) 監査意見

恵山病院では、在宅患者の医療費を訪問した看護師（現金取扱員）が受領した場合、当該病院の公金収納事務受託者への払込は患者から受け取った納入通知書兼領収書控のみで行われており、現金授受に関する記録がないことから、現金の払込に際しては領収書を受領・保管するなど、適切に取り扱われたい。

ウ 庶務的事務について

庶務的事務においては、出勤簿、休暇承認簿、時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に処理されていた。

(2) 個別的事項

ア 支出事務について

支出事務においては、ドクターヘリ運営費を対象とし、支出負担行為から支出命令に至るまでの執行状況を支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

イ 契約事務について

契約事務においては、経営支援業務委託契約を対象とし、契約から支払に至るまでの執行状況を契約書、支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていたが、次のとおり意見を付す。

(ア) 監査意見

経営支援業務委託については、市立函館病院の経営改善に向けた取り組みの一環として実施されたものであるが、得られた結果の検証はもとより、所期の目的を達成するようその実践に努められたい。

函 監

平成 29 年 5 月 15 日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第 8 号)

地方自治法第 199 条第 1 項および第 4 項に規定する定期監査を、総務部を対象として実施したので、同条第 9 項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 定期監査結果報告書（総務部）

1 監査の対象部局

総務部

2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年10月31日までに執行された
収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成28年11月30日から平成29年3月27日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

（1）全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳入・歳出予算の執行状況を収入原簿，支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 現金取扱事務について

現金取扱事務においては，現金出納簿，保管金払込書，収入原簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

ウ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

（2）個別的事項

ア 支出事務について

支出事務においては、経済センサス活動調査費を対象とし、支出負担行為から支出命令に至るまでの執行状況を支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

函 監

平成 29 年 5 月 15 日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第 9 号)

地方自治法第 199 条第 1 項および第 4 項に規定する定期監査を、子ども未来部を対象として実施したので、同条第 9 項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 定期監査結果報告書（子ども未来部）

1 監査の対象部局

子ども未来部

2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年10月31日までに執行された収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成28年11月30日から平成29年3月27日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳入・歳出予算の執行状況を収入原簿，支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，次のとおり改善等を要する点が見受けられた。

(ア) 指摘事項

一般会計歳入予算（款）分担金及び負担金中，保育所入所負担金140,891,950円について，函館市会計規則（昭和39年規則第9号）第19条に規定する会計管理者への調定の通知がなされていない状況であったことから，チェック体制を強化し，遺漏のない事務の執行に努められたい。

(イ) 監査意見

保育所入所負担金をはじめとする所管の収入金については，

多額の収入未済を生じていることから、収入の確保により一層努められたい。

イ 現金取扱事務について

現金取扱事務においては、現金出納簿、保管金払込書、収入原簿等の関係書類をもとに検査した結果、次のとおり改善を要する点が見受けられた。

(ア) 指摘事項

市立保育所の管理および運営に関する事務は子どもサービス課の所掌であるところ、保育所児童の災害共済に係る「日本スポーツ振興センター保護者負担金」の収入事務を子ども企画課が取り扱っていたことから、事務分掌に則り適切に対応されたい。

ウ 庶務的事務について

庶務的事務においては、出勤簿、休暇承認簿、時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に処理されていた。

(2) 個別的事項

ア 支出事務について

支出事務においては、保育所地域活動事業運営費補助金を対象とし、支出負担行為から支出命令に至るまでの執行状況を支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果、次のとおり改善を要する点が見受けられた。

(ア) 指摘事項

補助事業の遂行にあたっては、函館市補助金等交付規則（昭和62年規則第43号。以下「規則」という。）第14条において「補助事業者等は、補助金等の交付の決定の内容およびこれに付した条件に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業等を行わなければならない。」としているため、補助事業は、原則として交付決定後に着手されるべきであり、事業着手前に交付申請させるべきところ、各保育所からの補助金交付申請には、申請前に既に事業に着手しているものが散見された。

また、各保育所の事業実施予定期間は一律に4月1日から翌年3月31日までとの申請がなされているが、調査時点において既に事業が完了していると思われるものが散見され、さらに規則第17条では「補助事業者等は、補助事業等が完了したときは、補助事業等実績報告書により速やかに市長に報告しなければならない。」としているところ、これらについての実績報告書の提出がない状況であったことから、実態に沿った申請がなされるよう取り扱われるとともに、規則に則った適正な事務の執行を図られたい。

函 監

平成 29 年 5 月 15 日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第 10 号)

地方自治法第 199 条第 1 項および第 4 項に規定する定期監査を、企業局を対象として実施したので、同条第 9 項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 定期監査結果報告書（企業局）

1 監査の対象部局

企業局

2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年11月30日までに執行された収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成29年1月16日から平成29年4月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

（1）全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，収入・支出予算の執行状況を予算執行計画整理簿，総勘定元帳等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 現金取扱事務について

現金取扱事務においては，金銭出納簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

ウ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

（2）個別的事項

ア 収入事務について

収入事務においては、手数料（給水装置工事事業者指定申請手数料，同工事設計審査手数料および同工事検査手数料）を対象とし，調定から収入に至るまでの執行状況を調定整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 契約事務について

契約事務においては，交通系 I C カードシステム導入業務委託契約を対象とし，契約から支出負担行為に至るまでの執行状況を契約書，支出負担行為伺書等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

函 監

平成29年5月15日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第11号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、会計部を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 定期監査結果報告書（会計部）

1 監査の対象部局

会計部

2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年12月31日までに執行された
収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成29年2月13日から平成29年4月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

（1）全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳出予算の執行状況を支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 現金取扱事務について

現金取扱事務においては，会計管理者保管現金日報等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

ウ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

函 監

平成29年5月15日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第12号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、議会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 定期監査結果報告書（議会事務局）

1 監査の対象部局

議会事務局

2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年12月31日までに執行された支出事務、契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成29年2月13日から平成29年4月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は、上記の事務を対象として調査事項を定め、関係法令等および予算に基づき、適正に執行されているかについて実施し、監査にあたっては、抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は、以下のとおりである。

（1）全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては、歳出予算の執行状況を支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

イ 庶務的事務について

庶務的事務においては、出勤簿、休暇承認簿、時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に処理されていた。

函 監

平成29年5月15日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第13号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、選挙管理委員会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 定期監査結果報告書（選挙管理委員会事務局）

1 監査の対象部局

選挙管理委員会事務局

2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年12月31日までに執行された
収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成29年2月13日から平成29年4月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

（1）全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳入・歳出予算の執行状況を収入原簿，支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

函 監

平成29年5月15日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第14号)

地方自治法第199条第1項および第4項に規定する定期監査を、公平委員会事務局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 定期監査結果報告書（公平委員会事務局）

1 監査の対象部局

公平委員会事務局

2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年12月31日までに執行された支出事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成29年2月13日から平成29年4月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は、上記の事務を対象として調査事項を定め、関係法令等および予算に基づき、適正に執行されているかについて実施し、監査にあたっては、抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は、以下のとおりである。

（1）全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては、歳出予算の執行状況を支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

イ 庶務的事務について

庶務的事務においては、文書受付簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に処理されていた。

函 監

平成 29 年 5 月 15 日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第 15 号)

地方自治法第 199 条第 1 項および第 4 項に規定する定期監査を、農業委員会事務局を対象として実施したので、同条第 9 項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 定期監査結果報告書（農業委員会事務局）

1 監査の対象部局

農業委員会事務局

2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年12月31日までに執行された
収入事務，支出事務，契約事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成29年2月13日から平成29年4月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記の事務を対象として調査事項を定め，関係法令等および予算に基づき，適正に執行されているかについて実施し，監査にあたっては，抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は，以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては，歳入・歳出予算の執行状況を収入原簿，支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に執行されていた。

イ 庶務的事務について

庶務的事務においては，出勤簿，休暇承認簿，時間外勤務命令簿等の関係書類をもとに検査した結果，適正に処理されていた。

函 監

平成 29 年 5 月 15 日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

定期監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第 16 号)

地方自治法第 199 条第 1 項および第 4 項に規定する定期監査を、固定資産評価審査委員会事務局を対象として実施したので、同条第 9 項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 定期監査結果報告書（固定資産評価審査委員会事務局）

1 監査の対象部局

固定資産評価審査委員会事務局

2 監査の対象

財務監査

平成28年4月1日から平成28年12月31日までに執行された支出事務およびこれらに関連する事務

3 監査の期間

平成29年2月13日から平成29年4月25日まで

4 監査の方法

今回の監査は、上記の事務を対象として調査事項を定め、関係法令等および予算に基づき、適正に執行されているかについて実施し、監査にあたっては、抽出により諸帳簿等の関係書類について検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

本件定期監査の結果は、以下のとおりである。

(1) 全般的事項

ア 予算の執行について

予算の執行においては、歳出予算の執行状況を支出負担行為整理簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に執行されていた。

イ 庶務的事務について

庶務的事務においては、文書受付簿等の関係書類をもとに検査した結果、適正に処理されていた。

函 監

平成29年5月15日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

随時監査（工事監査）の結果に関する報告の提出について

（監査報告第17号）

地方自治法第199条第1項および第5項に規定する随時監査（工事監査）を、企業局を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 随時監査（工事監査）結果報告書

1 監査の対象

工事名 市役所前～函館駅前間軌道改良工事
工事担当部局 企業局
予算主管部局 企業局
契約担当部局 企業局

2 監査の期間

平成28年11月28日から平成29年2月27日まで

3 監査の方法

平成28年度において施工中の上記監査対象工事の設計・積算・契約・施工・工事監理等が適正かつ効率的に執行されているかについて、関係書類の検査および現場調査を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。

なお、工事技術面の調査については、協同組合総合技術士連合へ委託し、平成28年11月28日・29日に実地調査を行った。

4 監査の結果

本件随時監査の結果は、以下のとおりである。

工事概要

工事場所	函館市若松町2番～若松町7番
工事内容	舗装切断 1, 535 m
	舗装版取壊 992 m ²
	軌条撤去 342 m
	護輪軌条撤去 60 m
	軌条敷設 342 m
	護輪軌条敷設 111 m
	コンクリート打設 135 m ³
	コーナーアングル設置 1, 361 m
	間隙ゴムパッキン挿入 340 m
	アスファルト舗装 340 m ²

区画線	3 4 8 m
クロスボンド設置	1 箇所
レールボンド設置	6 4 箇所
排水設備設置	1 箇所 ほか
請負金額	58,514,400円
請負業者	株式会社 カネス杉澤事業所
工 期	平成28年7月28日から平成29年1月31日まで

(1) 設計

設計においては、共通仕様書が整備されているか、特記仕様書の必要事項は記載されているか、設計図面および明細書は的確に作成されているか、内容に不一致はないかなどについて、実施設計書、設計仕様書等を調査した結果、適正に執行されていた。

(2) 積算

積算においては、設計書、設計図等を基に歩掛、単価、数量、金額は適正か、また、その算出根拠は明確かなどについて調査した結果、適正に執行されていた。

(3) 契約

契約においては、入札および契約締結などについて、入札関係書、契約書、支出負担行為伺書等の関係書類に基づき調査した結果、各種提出書類および各決裁書類などは、適切に処理、整理されており、適正に執行されていた。

(4) 施工

施工においては、工事施工計画は適切か、各種承諾図書、工事記録、写真等の請負人提出書類は完備しているかなどについて調査した結果、適正に執行されていた。

(5) 工事監理

工事監理においては、直営により実施されており、工事監理に必要な図書類を調査した結果、適正に執行されていた。

函 監

平成 29 年 5 月 15 日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

行政監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第 18 号)

地方自治法第 199 条第 2 項に規定する行政監査を、「審議会等の運営状況について」を対象として実施したので、同条第 9 項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 行政監査結果報告書

1 監査のテーマ

審議会等の運営状況について

2 監査の目的

法律、条例、その他の規定に基づき設置される審議会等は、市民の意見や専門的な知識を市政に反映させる有効な手段である。

本市においても多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、また、公正・透明な開かれた市政実現のため、審議会等の委員の選任において、可能な限り市民の参画を求めるなど、その充実に努めているところである。

このような状況の中、それら審議会等の設置の目的、開催状況、その運営や委員の構成などについて適切であるかを検証し、今後の市政運営に資することを目的として行政監査を実施した。

3 監査の対象および調査方法

(1) 監査対象

地方自治法第138条の4第3項に基づき設置された附属機関（法律または条例に基づくもの）および市の要綱・要領等に基づき設置された附属機関に類似した機能を有する組織を所管する全部局を対象とした。

(2) 調査方法

監査対象全部局に対し調査票の提出を求め、監査に必要な関係資料等により書類審査を実施するとともに、関係職員からの事情聴取を行った。

4 監査の着眼点

(1) 設置の根拠や目的は明確か。

- (2) 委員構成や公募委員・女性委員の登用等は適切か。
- (3) 会議の開催状況や報酬等の支出は適切か。
- (4) 会議の公開，会議録の作成等は適切か。

5 監査の実施期間

平成28年7月15日から平成29年3月27日まで

6 監査の結果

(1) 審議会等の分類について

区 分		根 拠		
		法 律	条 例	要綱・要領等
附属機関	法律で設置が義務付けられているもの (法令必置)	○		
	法律で設置することができるものとされているもの (法令任意)	○	○	
	市独自の判断で設置するもの		○	
その他の会議	市独自の判断で設置するもの			○

ア 附属機関として設置するものについて

附属機関とは地方自治法第138条の4第3項に基づくもので、地方公共団体は「法律または条例の定めるところにより執行機関の附属機関として自治紛争処理委員，審査会，審議会，調査会その他の調停，審査，諮問または調査のための機関を置くことができる」とされている。

また，附属機関には，法令により設置が義務付けられているもの（以下「法令必置」という。），法令には設置を義務付けられていないが，地方公共団体の条例により設置することができるものと定めているもの（以下「法令任意」という。）のほか，地方自治体が独自に判断し，条例で設置するものに区分される。

イ 附属機関に類似した機能を有する組織として設置するものについて

法律または条例によって設置される審議会のほかに，特定の行

政目的の達成のため、市民意見を広く汲み上げる必要がある場合や、専門的な知識を参考とする場合、附属機関に類似した機能を有する組織として、要綱・要領等に基づき設置された機関（以下「その他の会議」という。）をいう。

(2) 審議会等の部局別の設置根拠について

単位:機関

区 分	附属機関				その他の会議 要綱・要領等	合 計	構成比(%)
	法令必置	法令任意	条 例	小 計			
企 画 部			3	3	6	9	9.3
総 務 部	1		6	7	1	8	8.2
競 輪 事 業 部			1	1	1	2	2.1
市 民 部	1		3	4		4	4.1
保 健 福 祉 部	5	1	2	8	11	19	19.6
子 ども 未 来 部	1	1	2	4	2	6	6.2
環 境 部		2		2	1	3	3.1
経 済 部			2	2	2	4	4.1
観 光 部					1	1	1.0
農 林 水 産 部			2	2	1	3	3.1
土 木 部			1	1	1	2	2.1
都 市 建 設 部	2	1	5	8	1	9	9.3
港 湾 空 港 部	1	1		2	1	3	3.1
戸 井 支 所		1		1		1	1.0
恵 山 支 所		1		1		1	1.0
椴 法 華 支 所		1		1		1	1.0
南 茅 部 支 所		1		1		1	1.0
教育委員会事務局		3	8	11	7	18	18.6
企 業 局					1	1	1.0
病 院 局					1	1	1.0
合 計	11	13	35	59	38	97	100.0

※ 構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため、合計値が一致しない場合がある。

ア 審議会等の部局別の状況について

部局別の審議会等の設置状況については、設置機関数の多い部局から順に、保健福祉部が19機関で構成比19.6%、教育委員会事務局が18機関で18.6%、企画部と都市建設部がそれぞれ9機関で9.3%となり、これら4部局で半数を超えている。

イ 審議会等の設置根拠について

設置根拠については、59の附属機関のうち、法令必置が11機関、法令任意が13機関、市独自の判断による条例設置が35機関となっている。要綱・要領等により設置されているその他の会議は38機

関となっている。

なお、所管部局別の審議会等の名称については48ページ以降の別表のとおりである。

(3) 審議会等の設置目的について

単位：機関

区 分	調 停	審 査	諮 問	調 査	意見の聴取		その他	合 計
					広範な意見を 事業等に反映	専門的な意見を 判定等に活用		
附 属 機 関	2	11	40	2	0	0	4	59
その他の会議	0	2	0	4	9	19	4	38
合 計	2	13	40	6	9	19	8	97

附属機関は、執行機関の要請により行政執行の前提として必要な調停、審査、諮問、または調査等を行う機関であり、その他の会議は、市民からの意見聴取を主たる目的とするものである。

附属機関については、諮問を目的としたものが40機関で最も多く、続いて審査が11機関、調停と調査がそれぞれ2機関となっている。

その他の会議については、専門的な意見の聴取が最も多く19機関、続いて広範な意見の聴取が9機関、調査が4機関となっている。

その他の内容については、附属機関では「審査、諮問、調査を含めた総合的な審議」や「計画等の策定に係る意見や評価」などの回答であり、その他の会議では「特定の地域・業種の関係者等の情報交換や連絡調整」や「社会問題等の改善や啓発に向けた意見交換」などという回答であった。

(4) 委員の現況について

ア 現員数について

単位：機関

区 分	委員の 委嘱なし	1～5 人	6～10 人	11～15 人	16～20 人	21～25 人	26人以上	合 計
附 属 機 関	6	12	16	16	3	2	4	59
その他の会議	3	7	12	10	1	3	2	38
合 計	9	19	28	26	4	5	6	97
構成比(%)	9.3	19.6	28.9	26.8	4.1	5.2	6.2	100.0

※ 構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため、合計値が一致しない場合がある。

附属機関，その他の会議ともに，ほとんどが15人以下の委員構成であり，全体として，1～5人が19機関で構成比19.6%，6～10人が28機関で28.9%，11～15人が26機関で26.8%と，15人以下のものが8割を超える結果となっている。

また，諮問や審査の事案が発生していない等の理由により，委員の委嘱を行っていないものが，附属機関で6機関，その他の会議で3機関あった。

イ 年齢構成について

単位:人

区 分	29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳以上	年齢不明	合 計
附属機関	3	49	144	220	205	113	22	3	759
うち女性委員	2	20	49	57	58	37	5	2	230
その他の会議	4	21	82	132	84	57	17	2	399
うち女性委員	2	7	25	34	18	11	2	0	99
合 計	7	70	226	352	289	170	39	5	1,158
うち女性委員	4	27	74	91	76	48	7	2	329

附属機関の委員数は759人，その他の会議の委員数は399人，全体としては1,158人となっている。

附属機関，その他の会議ともに50～59歳までが220人，132人と最も多く，続いて60～69歳までが205人，84人となっており，どちらもその2つの区分を合わせると半数を超え，総体的に類似した年齢構成となっている。

ウ 在任年数について

単位:人

区 分	2年 未満	2～ 5年未満	5～ 10年未満	10～ 15年未満	15～ 20年未満	20年 以上	合 計
附属機関	325	205	134	61	26	8	759
その他の会議	260	80	41	10	3	5	399
合 計	585	285	175	71	29	13	1,158
構成比(%)	50.5	24.6	15.1	6.1	2.5	1.1	100.0

※ 構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため，合計値が一致しない場合がある。

附属機関，その他の会議ともに2年未満の方が最も多く，それぞれ325人，260人となっている。

全体としては，2年未満が585人で構成比50.5%，2～5年が285人で24.6%と，在任年数5年未満の方が7割を超える結果となっている。

また，附属機関で8人，その他の会議で5人の委員が20年以上在任していた。

エ 兼任状況について

本市総務部人事課（以下「人事課」という。）の定める「附属機関・その他の会議の設置等に関する取扱要領」（以下「審議会等取扱要領」という。）では，同一人を複数の附属機関等の構成員に重複して選任しようとする場合，原則3機関までとしており，それを超える場合は特例として認めている。

附属機関，その他の会議を含め，特例として4機関兼務している委員は19人，また，5機関兼務している委員，6機関兼務している委員が，それぞれ2人在任していた。

オ 身分等の構成について

単位:人

区 分	学 識 経験者	関係団体・ 市民団体等	関係行政 機関職員	事業者	市議会 議 員	市職員	公 募 委 員	その他	合 計
附 属 機 関	406	256	24	4	14	2	41	12	759
その他の会議	77	245	18	11	0	29	17	2	399
合 計	483	501	42	15	14	31	58	14	1,158
構成比(%)	41.7	43.3	3.6	1.3	1.2	2.7	5.0	1.2	100.0

※ 構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため，合計値が一致しない場合がある。

附属機関については，学識経験者が406人と最も多く，以下，関係団体・市民団体等が256人，公募委員が41人となっている。

その他の会議については，関係団体・市民団体等が245人と最も多く，以下，学識経験者が77人，市職員が29人となっている。

全体としては，関係団体・市民団体等が501人で構成比43.3%，

学識経験者が483人で41.7%，公募委員が58人で5.0%となっている。

その他の内容は，放送・報道関係者，学生，民生委員などという回答であった。

カ 女性登用率について

単位:機関

区 分	なし	1～ 10%未満	10～ 20%未満	20～ 30%未満	30～ 40%未満	40～ 50%未満	50% 以上	合 計
附 属 機 関	9	0	4	16	10	6	8	53
その他の会議	8	0	8	4	6	4	5	35
合 計	17	0	12	20	16	10	13	88

委員の委嘱がないものを除く88の審議会等における女性の登用率は，附属機関については，20～30%未満が16機関，続いて30～40%未満が10機関，登用なしが9機関となっている。

その他の会議については，10～20%未満と登用なしが8機関，続いて30～40%未満が6機関となっている。

なお，審議会等取扱要領では，平成29年度までに審議会等の全体に占める女性の割合を概ね30%以上とする目標を掲げているが，36ページの「イ年齢構成について」の表に記載のとおり，附属機関全体では委員数759人のうち女性は230人，その他の会議全体では委員数399人のうち女性は99人となっており，構成比を計算すると，それぞれ30.3%，24.8%となり，全体としては，委員数1,158人のうち女性は329人で登用率は28.4%となっている。

キ 青年登用率について

単位:機関

区 分	なし	1～ 10%未満	10～ 20%未満	20～ 30%未満	30～ 40%未満	40～ 50%未満	50% 以上	合 計
附 属 機 関	27	7	12	4	1	0	2	53
その他の会議	24	6	2	0	1	2	0	35
合 計	51	13	14	4	2	2	2	88

委員の委嘱がないものを除く88の審議会等における青年の登用率は，附属機関については，登用なしが27機関，続いて10～20%

未満が12機関，1～10%未満が7機関となっている。

その他の会議については，登用なしが24機関，続いて1～10%未満が6機関，10～20%未満と40～50%未満が2機関となっている。

なお，審議会等取扱要領では，審議会等の全体に占める青年（39歳以下）の割合を概ね10%以上とする目標を掲げているが，36ページの「イ年齢構成について」の表に記載のとおり，附属機関全体では委員数759人のうち39歳以下の青年は52人，その他の会議全体では委員数399人のうち青年は25人となっており，構成比を計算すると，それぞれ6.9%，6.3%となり，全体としても，委員数1,158人のうち青年は77人で登用率は6.6%にとどまっている。

ク 公募の状況について

単位：機関

区 分	委員の委嘱あり					委員の委嘱なし			合 計
	計	公募枠あり				公募枠なし	公募枠あり	公募枠なし	
		1人	2人	3人	4人				
附 属 機 関	17	1	10	4	2	36	3	3	59
その他の会議	12	7	5	0	0	23	1	2	38
合 計	29	8	15	4	2	59	4	5	97

附属機関については公募枠を設けているものが20機関あり，そのうち委員の委嘱を行っているものが17機関で，公募の人数を2人としているものが10機関と最も多くなっている。

その他の会議については公募枠を設けているものが13機関あり，そのうち委嘱を行っているものが12機関で，公募の人数を1人としているものが7機関と最も多くなっている。

公募枠を設けていないものの理由については，専門的な知識を有する委員に限定していることや，利害関係者の排除のためなどという回答であった。

ケ 報酬等について

単位:機関

区 分	1日もしくは1回の 会議につき5,000円	計	左記以外の報酬金額			報酬なし	合 計
			日額(会議1回) 2,000円	日額(会議1回) 12,000円	日額(会議1回) 30,000円		
附 属 機 関	55	4	0	2	2	0	59
その他の会議	35	1	1	0	0	2	38
合 計	90	5	1	2	2	2	97

附属機関の委員については、地方自治法および地方公務員法の規定により、非常勤の特別職の地方公務員であり、報酬を支給しなければならない。本市では、委員の報酬額については、「特別職の職員の給与等に関する条例」において、今回の行政監査の対象となった附属機関の中で「函館市介護認定審査会」、「函館市介護給付費等の支給に関する審査会」については日額12,000円、「函館市男女共同参画苦情処理委員」、「函館市福祉サービス苦情処理委員」については日額30,000円、それ以外の附属機関については日額5,000円と規定している。

また、その他の会議の委員は、法律および条例に設置根拠を置かないことから地方自治法や地方公務員法は適用されないため、報酬支給の対象とはならないが、一般的には役務の提供に係る対価として報償費や旅費（費用弁償）を支給することができる。本市では審議会等取扱要領の中で、1回の出席につき謝礼金として5,000円と定めている。

日額（もしくは1回の会議につき）5,000円の報酬等を支給している附属機関は55機関、その他の会議は35機関となっている。

それ以外のものについては、附属機関では日額12,000円、日額30,000円のもものがそれぞれ2機関あり、その他の会議では、1回の会議につき2,000円のもものが1機関となっていた。また、その他の会議の中で、報償費などを支給していないものも2機関あった。

(5) 会議の開催について

ア 年間の開催状況について

単位:機関

区 分	なし	1回	2回	3回	4回	5~10回	10回以上	合 計
附 属 機 関	8	17	11	9	2	0	6	53
その他の会議	2	14	3	7	6	3	0	35
合 計	10	31	14	16	8	3	6	88

委員の委嘱がないものを除く88の審議会等について、附属機関では、年1回の開催が17機関と最も多く、続いて年2回が11機関、年3回が9機関となっており、その他の会議でも、年1回が14機関と最も多く、続いて年3回が7機関、年4回が6機関となっている。

平成27年度中に審議すべき事案が発生していない等の理由で、会議を開催しなかったものが、附属機関、その他の会議でそれぞれ8機関、2機関あった。

イ 会議開催の周知について

単位:機関

区 分	周 知 あり					周知なし	合 計	
	周知方法(複数回答 ※計は一致しない)							
	市政広報誌	ホームページ	報道依頼	各支所の会議開催案内	その他			
附 属 機 関	46	3	46	9	6	4	13	59
その他の会議	28	0	28	7	5	0	10	38
合 計	74	3	74	16	11	4	23	97
構 成 比 (%)	76.3	3.1	76.3	16.5	11.3	4.1	23.7	100.0

※ 構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため、合計値が一致しない場合がある。

開催の周知を行っていたものについては、附属機関で46機関、その他の会議では28機関あり、全て函館市のホームページに掲載しているほか、報道機関への依頼や各支所に設置する会議開催の案内などで行っていた。なお、周知方法のその他の内容は、公告や防災無線を活用しているなどという回答であった。

開催の周知をしていないものの理由については、附属機関、その他の会議ともに「個人情報の流出やプライバシー侵害の恐れがあり、法令等の定めにより会議を非公開としている」などという

回答であった。

全体としては、会議の周知を行っているものは74機関で構成比は76.3%となっている。

ウ 会議の公開について

単位:機関

区 分	計	会議を公開している		会議を公開していない	合 計
		全部公開	一部公開		
附属機関	38	26	12	21	59
その他の会議	24	21	3	14	38
合 計	62	47	15	35	97
構 成 比 (%)	63.9	48.5	15.5	36.1	100.0

※ 構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため、合計値が一致しない場合がある。

会議を公開しているものについては、附属機関で38機関、その他の会議では24機関あり、そのうち個人のプライバシー保護等の理由により、一部公開としているものが、附属機関で12機関、その他の会議では3機関あった。

全体としては、会議を全部または一部公開しているものは62機関で構成比は63.9%となっている。

会議を公開していないものの理由については、附属機関、その他の会議ともに、会議を一部公開しているものと同様、「プライバシー保護等の理由で、法令等において非公開と定められているもの」や、「審査や判定の場において個人情報等を取り扱うため」などという回答であった。

エ 会議録の作成について

単位:機関

区 分	計	会議録を作成している		会議録を作成していない	合 計
		公開している	公開していない		
附属機関	55	38	17	4	59
その他の会議	33	24	9	5	38
合 計	88	62	26	9	97
構 成 比 (%)	90.7	63.9	26.8	9.3	100.0

※ 構成比については小数点以下第2位を四捨五入したため、合計値が一致しない場合がある。

附属機関で、会議録を作成しているものは55機関あり、そのうち会議録を公開しているのは38機関となっている。

その他の会議では、会議録を作成しているものは33機関あり、そのうち会議録を公開しているものは24機関となっている。

全体としては、会議録を作成しているものは88機関で、構成比は90.7%となっている。

また、会議録を作成していない理由については、附属機関、その他の会議ともに、「少数の委員による苦情処理」や「個別事業者・個人に対する診断や処遇検討」などで、記録として残すには不適當などという回答であった。

7 監査意見

(1) 設置の根拠や目的について

附属機関については、諮問、審査を目的として設置しているものが多数を占める結果となっている。

その他の会議については、近年、国の補助事業等を活用する際に、関係団体や地域住民の声を広く反映させた計画や指針を策定することが地方自治体に求められ、そのために設置されたものも少なくない。

審議会等については、全て法令、条例、要綱・要領等に基づき設置されており、また、新たに審議会等を設置する場合には、類似する附属機関等の設置を防ぎ審議事項の重複を避けるため、人事課との協議が行われており、それぞれの審議会等の設置の根拠、目的等については適正と判断する。

(2) 委員構成や公募委員・女性委員の登用等について

委員の年齢構成については50歳以上が850人となっており、全体の7割を超え、80歳以上の委員も39人在任していた。

また、在任期間については、7割以上が5年未満の委員であり、会議内容の固定化や偏重への抑止、また、特定の委員への負担軽減

などの観点からも好ましいことと判断するが、一方では10年以上在任している方が113人、さらには20年以上の方も13人に上る。

会議を所掌する所管部局としては、引き続き年齢や就任期間に配慮したバランスの良い委員構成となるよう努められたい。

兼任状況については、「審議会等の構成員の選任に当たっては、より多くの市民の意見を行政に反映させるため、特定の人物に偏ることがないように依頼していくもの」と、審議会等取扱要領の中で兼務の解消を目指している。特例として審議会等を4機関以上兼務している委員も23人いたが、兼務を認めざるを得ない理由については、特定の学術分野の有識者や研究者で、市内において人材の確保が限定されるなどであり、適宜整理されていた。

審議会等取扱要領において、地方公共団体の意思決定を行う市議会議員が執行機関の附属機関に加わることは好ましいことではないとしているが、市議会議員のうち10人の就任については法令等で明確に規定されているものであった。また、それ以外の「函館市表彰審議委員会」と「函館市文化賞審議会」についても、議会の意思を反映する必要があるものとして整理がなされていた。

審議会等取扱要領において、市職員は「構成員としてではなく事務局の立場として参画する」と定めているが、その他の会議の中で就任している市職員については、国の補助事業等を活用する条件の中で、委員構成が指定されているものであり、やむを得ないものと判断する。

しかしながら、一部の審議会等において、市職員が複数就任しているものがあり、市民意見の反映という観点から疑問が残るものであった。市職員の登用については、必要最小限にとどめるべきであり、また、審議会等取扱要領の「事務局として参画する」という規定とは異なることから、要領の見直しを含めた一定の整理が必要と考える。

女性の登用率については、審議会等全体では28.4%となっており、目標としている概ね30%に達しつつあるが、青年については6.6%

と目標の10%を3.4ポイント下回っており、積極的に登用するよう引き続き努められたい。

公募委員については、審議会等として公募枠を設けているものが33機関あり58人が就任している。公募枠を設けていない審議会等は、審議内容が専門的であるものや、審査・判定等において利害関係者を排除するなど、公募としない明確な理由があり、適正と判断する。

委員の選任を行う際には、委員の兼任、女性や青年の登用状況を市全体として把握、調整するために、人事課との協議を行うこととなっているが、このたびの行政監査の対象となった審議会等のうち、所管部局内のみで構成員を決定しているものも見受けられた。審議会等取扱要領の順守について、あらためて周知を行うなど、適切に指示・指導すべきと考える。

(3) 会議の開催状況や報酬等の支出について

平成27年度中に会議の開催のなかった審議会等は、附属機関で8機関、その他の会議で2機関あった。

附属機関、その他の会議ともに、2年から3年に1度の計画の改正等に合わせて開催するものや、不服や補償に係る審査等、事案の発生により開催するものなどであり、平成27年度に該当する案件がなかったことから適正と判断する。

しかしながら、委員の委嘱のないその他の会議において、ここ数年活動実績がなく、今後の活動も未定のものがあつた。今後のあり方も含め、整理すべきと考える。

報酬等については、附属機関では、条例の規定に従い委員報酬を適正に支出していたが、その他の会議において、1回の会議につき2,000円を支給しているものがあり、審議会等取扱要領で定める金額5,000円と異なることから、今後の支給にあたっては検討すべきと考える。また、報償費などの支給のないものがその他の会議において2機関あつたが、主として関係官公庁間の連絡調整や地縁団体代表者等との情報交換を目的としたもので、適正と判断する。

(4) 会議の公開，会議録の作成等について

会議の公開については，法令で非公開が定められるもののほかは，函館市情報公開条例において，「審議会等の会議は，許可，認可等の審査，行政不服審査，紛争処理，試験に関する事務等に係るもので，会議を公開することが適当でない認められる場合を除き公開するもの」としている。

附属機関で38機関，その他の会議では24機関が会議を公開しており，審議会等としては全体の約3分の2にあたる62機関が会議を公開している。会議を公開していない審議会等については，法令，条例の規定によるものや，個人のプライバシーを保護するなどの理由であり，非公開は適正と判断する。

会議の開催を周知しているものについては附属機関で46機関，その他の会議では28機関あり，会議を公開している数（附属機関38機関，その他の会議24機関）より多いのは，非公開の会議であっても，その旨を含めて周知しているものがあつたためである。会議開催の周知は，全ての審議会等が本市のホームページにおいて掲載しているほか，報道機関への広報依頼や広報誌を活用するなど，概ね適正と判断する。

会議録の作成については，附属機関で55機関，その他の会議では33機関が行っており，そのうち公表しているものはそれぞれ，38機関，24機関となっている。

会議録を作成していないものについては個人情報扱っているためという理由であつたが，一部には会議録の作成が可能なものもあり，会議の公開・非公開にかかわらず，作成可能なものについては会議録を作成すべきと考える。

また，会議録を作成しているが公開していないものについては，会議の非公開理由とも合致し，適正と判断する。

(5) まとめ

このたびの行政監査は，本市の審議会等の設置の目的，開催状況，

委員構成などを検証するために行ったものであり、監査意見のとおり、委員の選任事務や報償費の支給額の整合性など一部改善すべき点はあるものの、概ね適正と判断したところである。

審議会等の制度は、市民の声を直接市政に反映させ、市民の市政に対する理解と関心を高めるための有効な手段であり、今後においても重要な役割を果たすものである。

審議会等の意義が広く理解され、市民から信頼される制度であり続けるためにも、委員の公募枠の拡大や会議・会議録等の積極的な公開など、常に見直しながら取り組み、その機能が十分に発揮されるよう、適切な運営を希望するものである。

別 表

所 管 部 局	担 当 課 等	連 番	審 議 会 等 の 名 称	設 置 根 拠
企画部	企画管理課	1	函館市国際水産・海洋総合研究センター研究室使用資格審査委員会	条 例
		2	函館市臨海研究所研究室使用資格審査委員会	条 例
		3	函館市市民協働モデル事業審査委員会	要綱・要領
	国際・地域交流課	4	南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会	要綱・要領
		計画推進室計画調整課	5	函館市まちづくり会議
	6		函館市まち・ひと・しごと創生推進会議	要綱・要領
	7		亀田地区における統合施設の整備に係る検討懇話会	要綱・要領
	8		函館市基本構想審議会	条 例
	9		函館市生活交通協議会	要綱・要領
総務部	文書法制課	10	函館市行政不服審査会	法令必置
		11	函館市公文書公開審査会	条 例
		12	函館市個人情報保護審査会	条 例
		13	函館市個人情報保護運営審議会	条 例
	行政改革課	14	函館市財政再建推進会議	要綱・要領
	職員厚生課	15	函館市公務災害補償等審査会	条 例
	人事課	16	函館市特別職報酬等審議会	条 例
17		函館市表彰審議会	条 例	
競輪事業部	事業課	18	函館市競輪運営協議会	条 例
		19	函館競輪開催業務等包括委託事業者審査委員会	要綱・要領
市民部	市民・男女共同参画課	20	函館市男女共同参画審議会	条 例
		21	函館市男女共同参画苦情処理委員	条 例
	国保年金課	22	函館市国民健康保険運営協議会	法令必置
保健福祉部	戸籍住民課	23	函館市住居表示審議会	条 例
	管理課	24	函館市福祉サービス苦情処理委員	条 例
		地域福祉課	25	函館市社会福祉審議会
	26		函館市福祉のまちづくり推進委員会	条 例
	27		函館市福祉政策推進会議	要綱・要領
	28		函館市民生委員推薦会	法令必置
	介護保険課	29	函館市福祉有償運送運営協議会	要綱・要領
		30	函館市高齢者計画策定推進委員会	要綱・要領
		31	函館市介護保険施設等整備・運営事業者の選定等に関する有識者会議	要綱・要領
		32	函館市介護認定審査会	法令必置
	高齢福祉課	33	函館市地域包括支援センター運営協議会	要綱・要領
		34	函館市地域支えあい推進協議体	要綱・要領
		35	函館市養護老人ホーム入所判定会議	要綱・要領
	障がい保健福祉課	36	函館市社会福祉審議会審査部会	法令任意
		37	函館市障がい者計画策定推進委員会	要綱・要領
38		函館市介護給付費等の支給に関する審査会	法令必置	
保健所 地域保健課	39	函館市医療・介護連携推進協議会	要綱・要領	
保健所 保健予防課	40	函館市エイズ対策推進協議会	要綱・要領	
	41	市立函館保健所感染症診査協議会	法令必置	
	42	函館市予防接種健康被害調査委員会	要綱・要領	
	43	函館市子ども・子育て会議	法令任意	
子ども未来部	子ども企画課	44	函館市入学準備金貸付審査委員会	条 例
		45	函館市奨学資金運営委員会	条 例
		46	函館市幼保連携型認定こども園審議会	法令必置
	子どもサービス課	47	函館市青少年補導センター運営協議会	要綱・要領
	次世代育成課	48	函館市小児慢性特定疾病審査会	要綱・要領
	母子保健課			

別 表

所 管 部 局	担 当 課 等	連番	審 議 会 等 の 名 称	設 置 根 拠
環境部	環境総務課	49	函館市環境審議会	法令任意
	環境推進課	50	函館市廃棄物減量等推進審議会	法令任意
		51	函館市廃棄物処理施設整備基本計画検討委員会	要綱・要領
経済部	経済企画課	52	函館市中小企業振興審議会	条 例
	商業振興課	53	函館市中心市街地出店促進補助金審査委員会	要綱・要領
	工業振興課	54	函館市産業支援センター入居資格審査委員会	条 例
	労働課	55	函館市中心市街地事務所立地促進補助金審査委員会	要綱・要領
観光部	観光企画課	56	函館市観光アドバイザー会議	要綱・要領
農林水産部	企画調整課	57	函館市水産物地方卸売市場運営協議会	条 例
		58	函館市青果物地方卸売市場運営協議会	条 例
	水産課	59	函館市水産振興連絡協議会	要綱・要領
土木部	施設管理課	60	函館市緑化審議会	条 例
	公園河川整備課	61	函館市緑のパートナー会議	要綱・要領
都市建設部	まちづくり景観課	62	函館市都市景観審議会	条 例
		63	函館市都市景観賞選考委員会	条 例
	都市計画課	64	函館市都市計画審議会	法令任意
	都市整備課	65	函館市開発審査会	法令必置
	住宅課	66	函館市住宅施策のあり方に関する検討委員会	要綱・要領
		67	函館市空家等審議会	条 例
		68	函館市営住宅入居者審査委員会	条 例
	建築行政課	69	函館市建築審査会	法令必置
		70	函館市中高層建築物紛争調停委員会	条 例
港湾空港部	管理課	71	函館港地方港湾審議会	法令必置
		72	樺法華港地方港湾審議会	法令任意
	港湾空港振興課	73	函館空港周辺対策協議会	要綱・要領
戸井支所	地域振興課	74	函館市戸井地域審議会	法令任意
恵山支所	地域振興課	75	函館市恵山地域審議会	法令任意
樺法華支所	地域振興課	76	函館市樺法華地域審議会	法令任意
南茅部支所	地域振興課	77	函館市南茅部地域審議会	法令任意
教育委員会事務局	生涯学習部 生涯学習文化課	78	函館市社会教育委員の会議	法令任意
		79	函館市青少年芸術教育奨励事業企画推進委員会	条 例
		80	函館市文化賞審議会	条 例
	生涯学習部 スポーツ振興課	81	函館市スポーツ振興審議会	法令任意
	生涯学習部 文化財課	82	函館市文化財保護審議会	条 例
		83	特別史跡五稜郭跡保存整備委員会	要綱・要領
		84	重要文化財旧函館区公会堂保存活用計画検討委員会	要綱・要領
		85	史跡垣ノ島遺跡調査検討委員会	要綱・要領
	生涯学習部 博物館	86	市立函館博物館協議会	法令任意
	学校教育部 学校教育課	87	函館市小学校用教科用図書選定委員会	条 例
		88	函館市中学校用教科用図書選定委員会	条 例
		89	函館市学校教育審議会	条 例
	学校教育部 教育指導課	90	函館市いじめ等対策委員会	要綱・要領
	学校教育部 保健給食課	91	函館市学校保健委員会	要綱・要領
	学校教育部 教育センター	92	函館市特別支援教育サポートチーム	要綱・要領
93		函館市教育支援委員会	条 例	
94		函館市特別支援教育推進協議会	要綱・要領	
95		函館市南北海道教育センター運営協議会	条 例	
企業局	管理部 経営企画課	96	函館市企業局経営懇話会	要綱・要領
病院局	管理部 経理課	97	函館市病院事業経営改革評価委員会	要綱・要領

函 監

平成29年5月15日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

財政援助団体等監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第19号)

地方自治法第199条第7項に規定する財政援助団体等監査を、南かやべ漁業協同組合を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 財政援助団体等監査結果報告書

1 監査の対象団体

南かやべ漁業協同組合

2 監査の対象

財政援助団体監査

平成27年度において、函館市から南かやべ漁業協同組合に対して交付された沿岸漁業構造改善対策事業費補助金に係る出納、その他これらに関連する事務

3 監査の期間

平成28年11月10日から平成29年2月27日まで

4 監査の方法

今回の監査は、上記補助金に関する出納および業務の執行状況等、これらの事務が適正に執行されているかについて、当該団体および函館市の関係書類について検査を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

財政援助団体監査の結果、対象となった事務は、適正に執行されていた。

函 監

平成29年5月15日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

財政援助団体等監査の結果に関する報告の提出について

(監査報告第20号)

地方自治法第199条第7項に規定する財政援助団体等監査を、学校法人野又学園を対象として実施したので、同条第9項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出いたします。

平成28年度 財政援助団体等監査結果報告書

1 監査の対象団体

学校法人野又学園

2 監査の対象

公の施設の指定管理者監査

平成27年度において、函館市から美原児童館，昭和児童館および神山児童館（以下「指定管理児童館」という。）の指定管理者に指定された学校法人野又学園における当該施設の管理業務に係る出納，その他これらに関連する事務

3 監査の期間

平成28年11月30日から平成29年3月27日まで

4 監査の方法

今回の監査は，上記公の施設の管理業務に関する出納および業務の執行状況等，これらの事務が適正に執行されているかについて，当該団体および函館市の関係書類について検査を行うとともに，関係職員から説明を聴取した。

5 監査の結果

公の施設の指定管理者監査の結果，次のとおり改善等を要する点が見受けられた。

(1) 指摘事項

指定管理児童館の管理に係る委託料について，指定管理者の指定にあたって当該団体が提出した申請書には，指定管理期間の5年間合計で154,347,205円と記載されていたところ，別に記載のあった利用料金収入715,000円を加えた155,062,205円で誤って協定を締結していたことから，直ちにこれを是正されたい。

また，毎月提出しなければならない定期報告書について，提出期限を著しく経過していたものがあつたほか，記載誤りも散見されたことから，当該団体への指導の徹底はもとより，報告事項の誤りを是正させるなどチェック機能を強化し，適切な運用が図られるよう

努められたい。

(2) 監査意見

指定管理児童館の管理に係る労務・経理等の管理業務については、当該団体本部職員の分担により行われているが、その人件費は予算額を大きく超過していたことから、収支計画に則った事業運営がなされるよう指導する必要があるものと思料する。

例月現金出納検査報告書

(平成29年1月分～3月分)

函館市監査委員

函 監

平成 29 年 2 月 27 日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により平成 29 年 1 月分の現金出納の検査を実施したので、同条第 3 項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成 29 年 2 月 27 日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成29年1月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

保管金現在高調

1表

平成29年1月末日

区 分		預 金	現 金	計
		円	円	円
会計管理者所管会計		13,266,978,337	5,199,381	13,272,177,718
企業 会計	水道事業	515,770,473	1,493,785	517,264,258
	公共下水道事業	216,188,948	27,100	216,216,048
	交通事業	117,500,428	3,271,500	120,771,928
	病院事業	58,985,931	2,258,290	61,244,221
	小計	908,445,780	7,050,675	915,496,455
合 計		14,175,424,117	12,250,056	14,187,674,173

一 時 繰 替 額 内 訳

平成29年1月末日

繰 替 貸 会 計	繰 替 借 会 計	金 額
		円
28年度一般会計	28年度港湾事業特別会計	700,000,000
28年度一般会計	28年度国民健康保険事業特別会計	4,600,000,000
28年度一般会計	28年度奨学資金特別会計	50,000,000
28年度一般会計	28年度地方卸売市場事業特別会計	150,000,000
28年度一般会計	28年度介護保険事業特別会計	100,000,000
28年度一般会計	28年度発電事業特別会計	50,000,000
28年度一般会計	28年度後期高齢者医療事業特別会計	250,000,000
財政調整基金	28年度一般会計	2,478,824,923
育英基金	28年度一般会計	82,087,958
亀田公民館建設基金	28年度一般会計	803,037
社会福祉施設整備基金	28年度一般会計	181,628,033
公共施設整備等基金	28年度一般会計	2,865,134,527
減債基金	28年度一般会計	2,169,377,630
在宅福祉ふれあい基金	28年度一般会計	1,216,063,903
国際交流基金	28年度一般会計	190,782,381
青少年芸術教育奨励基金	28年度一般会計	82,489,487
西部地区歴史的町並み基金	28年度一般会計	296,307,830
スポーツ振興基金	28年度一般会計	94,961,165
介護給付費準備基金	28年度一般会計	282,585,700
地域振興基金	28年度一般会計	888,035,311
奨学基金	28年度一般会計	246,343,050
観光振興基金	28年度一般会計	255,661,000
大間原発訴訟基金	28年度一般会計	43,074,393

収 支 状

2表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	143,676,658,372	106,817,174,397	100,211,290,566
特 別 会 計	90,051,334,000	71,749,312,858	65,194,563,431
港 湾 事 業	3,775,606,000	1,404,569,777	1,365,853,751
国民健康保険事業	39,126,444,000	29,865,929,104	25,260,540,255
自転車競走事業	15,811,354,000	15,516,336,703	15,512,626,581
奨 学 資 金	34,397,000	70,206,911	27,384,221
地方卸売市場事業	436,463,000	307,749,097	282,341,058
介護保険事業	26,836,093,000	20,810,222,052	19,825,634,149
発 電 事 業	3,400,000	4,757,410	4,567,715
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	129,447,000	416,870,910	153,583,564
後期高齢者医療事業	3,898,130,000	3,352,670,894	2,762,032,137
計	233,727,992,372	178,566,487,255	165,405,853,997
歳入歳出外現金			24,563,070,305
基 金			11,774,160,328
財 政 調 整			2,478,824,923
育 英			82,087,958
亀田公民館建設			803,037
社会福祉施設整備			181,628,033
公共施設整備等			2,865,134,527
減 債			2,169,377,630
在宅福祉ふれあい			1,320,473,903
国 際 交 流			190,782,381
青少年芸術教育奨励			82,489,487
西部地区歴史的町並み			296,307,830
ス ポ ー ツ 振 興			94,961,165
介護給付費準備			282,585,700
障害者福祉			295,590,000
地 域 振 興			888,035,311
奨 学			246,343,050
観 光 振 興			255,661,000
大 間 原 発 訴 訟			43,074,393
合 計			201,743,084,630

況 調

平成 2 9 年 1 月 末 日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
96,810,658,895	0	5,474,160,328	8,874,791,999
68,924,028,468	0	5,900,000,000	2,170,534,963
1,567,287,295	0	700,000,000	498,566,456
28,968,685,078	0	4,600,000,000	891,855,177
15,176,205,990	0	0	336,420,591
15,082,573	0	50,000,000	62,301,648
326,909,665	0	150,000,000	105,431,393
19,903,822,673	0	100,000,000	21,811,476
574,011	0	50,000,000	53,993,704
60,313,902	0	0	93,269,662
2,905,147,281	0	250,000,000	106,884,856
165,734,687,363	0	11,374,160,328	11,045,326,962
22,736,219,549	0	0	1,826,850,756
0	0	△11,374,160,328	400,000,000
0	0	△2,478,824,923	0
0	0	△82,087,958	0
0	0	△803,037	0
0	0	△181,628,033	0
0	0	△2,865,134,527	0
0	0	△2,169,377,630	0
0	0	△1,216,063,903	104,410,000
0	0	△190,782,381	0
0	0	△82,489,487	0
0	0	△296,307,830	0
0	0	△94,961,165	0
0	0	△282,585,700	0
0	0	0	295,590,000
0	0	△888,035,311	0
0	0	△246,343,050	0
0	0	△255,661,000	0
0	0	△43,074,393	0
188,470,906,912	0	0	13,272,177,718

函 館 市 水 道 事 業 試 算 表

平成29年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
60,197,852,912	60,202,469,006	29,391,964	水道事業有形固定資産	4,616,094		
	4,327,339		減価償却累計額	29,552,343,042	29,548,015,703	
917,467,119	917,467,119		温泉事業有形固定資産			
			減価償却累計額	461,723,057	461,723,057	
452,646,581	452,646,581		売電事業有形固定資産			
			減価償却累計額			
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産			
517,264,258	30,902,906,024	2,911,881,139	現金預金	3,092,405,715	30,385,641,766	
446,491,787	12,640,851,491	1,144,569,326	未収金	1,161,082,563	12,194,359,704	
			貸倒引当金		11,113,069	
1,900,000,000	20,580,000,000	2,310,000,000	短期貸付金	2,010,000,000	18,680,000,000	
			貸倒引当金			
338,136,159	1,080,729,310	77,729,759	前払金	53,933,038	742,593,151	
0	50,000		その他流動資産	50,000	50,000	
64,774,149,816	126,785,737,870	6,473,572,188	[資産合計]	6,317,471,316	92,032,439,883	
			企業債		17,178,427,548	
	370,497	370,497	退職給付引当金		1,109,517,490	
	648,892,851		1年以内償還予定 企業債		1,303,812,077	
	2,402,238,109	137,090,291	未払金	111,156,001	2,473,918,652	
	1,825,645		前受金	612,998	2,964,446	
	75,850,000		賞与・法定福利費 引当金		75,850,000	
	211,934,354	33,993,606	下水道使用料預り金	13,803,671	225,738,025	
	172,063,852	12,706,030	その他流動負債	12,607,387	177,872,759	
	797,500		長期前受金	11,317,602	7,169,595,173	
3,748,559,172	3,749,316,797		収益化累計額		757,625	
3,748,559,172	7,263,289,605	184,160,424	[負債合計]	149,497,659	29,718,453,795	
			資本金		9,724,072,747	
			資本剰余金		254,792,286	
			利益剰余金		498,573,485	
			[資本合計]		10,477,438,518	
	2,000		水道事業営業収益	350,390,867	3,791,445,698	
			温泉事業営業収益	8,391,700	82,198,512	
			売電事業営業収益	5,303,703	16,356,127	
			営業外収益	231,155	11,293,149	
			特別利益		399,783	
	2,000		[収益合計]	364,317,425	3,901,693,269	
1,893,444,296	1,899,349,563	171,308,124	水道事業営業費用	293,200	5,905,267	
28,057,100	28,057,100	2,530,094	温泉事業営業費用			
881,901	881,901	8,770	売電事業営業費用			
158,612,693	158,612,693		営業外費用			
			特別損失			
2,080,995,990	2,086,901,257	173,846,988	[費用合計]	293,200	5,905,267	
70,603,704,978	136,135,930,732	6,831,579,600	合計	6,831,579,600	136,135,930,732	
					70,603,704,978	

函館市公共下水道事業試算表

平成29年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
171,196,226,726	171,196,702,200	20,114,948	有形固定資産		475,474	
	356,250		減価償却累計額		68,476,562,541	68,476,206,291
2,716,936,218	2,716,936,218		無形固定資産			
23,240,330	23,893,830	460,000	投資その他の資産	23,000	653,500	
			貸倒引当金			
216,216,048	19,891,832,271	1,539,503,784	現金預金	1,635,132,590	19,675,616,223	
460,422,298	10,032,394,016	778,166,870	未収金	811,341,997	9,571,971,718	
			貸倒引当金		22,573,407	22,573,407
1,219,517,980	13,642,928,204	1,200,023,000	短期貸付金	1,100,628,410	12,423,410,224	
			貸倒引当金		3,612,652	3,612,652
349,878,072	701,811,973	122,065,771	前払金	21,731,564	351,933,901	
13,803,671	225,738,025	13,803,671	他会計保管 下水道使用料 その他流動資産	33,993,606	211,934,354	
176,196,241,343	218,432,592,987	3,674,138,044	[資産合計]	3,602,851,167	110,738,743,994	68,502,392,350
			企業債		53,464,654,964	53,464,654,964
	12,830,454	136,864	退職給付引当金		359,536,644	346,706,190
			一時借入金			
	2,056,970,607		1年以内償還予定 企業債		4,125,994,354	2,069,023,747
	2,122,797,436	180,924,302	未払金	72,971,455	2,180,098,369	57,300,933
	23,791,000		賞与・法定福利費 引当金		23,791,000	0
	83,185,855	6,754,813	その他流動負債	5,716,812	85,305,733	2,119,878
			長期前受金	9,582,000	82,193,918,415	82,193,918,415
37,820,566,535	37,820,566,535		収益化累計額			
37,820,566,535	42,120,141,887	187,815,979	[負債合計]	88,270,267	142,433,299,479	138,133,724,127
			資本金		1,971,089,482	1,971,089,482
			資本剰余金		1,288,112,679	1,288,112,679
			利益剰余金		1,695,177,436	1,695,177,436
			[資本合計]		4,954,379,597	4,954,379,597
			営業収益	378,983,405	4,552,763,386	4,552,763,386
			営業外収益	118,661	4,054,843	4,054,843
			特別利益		312,642	312,642
			[収益合計]	379,102,066	4,557,130,871	4,557,130,871
1,580,751,648	1,581,853,477	208,269,477	営業費用		1,101,829	
550,067,419	550,067,419		営業外費用			
			特別損失			
2,130,819,067	2,131,920,896	208,269,477	[費用合計]		1,101,829	
216,147,626,945	262,684,655,770	4,070,223,500	合 計	4,070,223,500	262,684,655,770	216,147,626,945

函館市交通事業試算表

平成29年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円 7,459,757,540	円 7,459,914,540	円 145,679,851	有形固定資産	円 157,000		円
	147,090		減価償却累計額	4,540,804,541		4,540,657,451
242,000	242,000		投資その他の資産			
120,771,928	3,561,446,599	204,159,151	現金預金	267,327,172	3,440,674,671	
28,733,644	1,836,339,621	132,261,112	未収金	131,506,211	1,807,605,977	
			貸倒引当金			
4,709,633	7,039,756		商 品	90,698	2,330,123	
83,016,250	135,663,521	289,261	貯 蔵 品	2,023,978	52,647,271	
0	1,330,000,000		短期貸付金	50,000,000	1,330,000,000	
13,179,179	477,319,668	35,938,476	前 払 金	60,344,819	464,140,489	
2,788,763	2,788,763		その他流動資産			
7,713,198,937	14,810,901,558	518,327,851	[資産合計]	511,292,878	11,638,360,072	4,540,657,451
			企 業 債	1,420,450,625		1,420,450,625
	211,712	211,712	退職給付引当金	406,789,621		406,577,909
			一 時 借 入 金			
	66,288,577		1年以内償還予定 企 業 債	133,054,285		66,765,708
	522,874,956	134,489,722	未 払 金	155,158,608	576,953,600	54,078,644
	4,295,700		前 受 収 益	604,800	8,154,699	3,858,999
	35,563,000		賞与・法定福利費 引 当 金		35,563,000	0
	292,693,446	22,666,649	その他流動負債	21,354,143	308,349,062	15,655,616
			長 期 前 受 金		2,309,744,124	2,309,744,124
1,710,085,682	1,710,085,682		収益化累計額			
1,710,085,682	2,632,013,073	157,368,083	[負債合計]	177,117,551	5,199,059,016	4,277,131,625
			資 本 金		382,656,904	382,656,904
			資 本 剰 余 金			
13,592,514	13,592,514		欠 損 金			
13,592,514	13,592,514		[資本合計]		382,656,904	382,656,904
	152,441,484	13,431,254	営 業 収 益	95,603,047	1,083,579,645	931,138,161
	8,940		営 業 外 収 益	287,484	160,968,958	160,960,018
			特 別 利 益			
	152,450,424	13,431,254	[収益合計]	95,890,531	1,244,548,603	1,092,098,179
848,573,518	848,688,946	95,173,772	営 業 費 用		115,428	
7,093,508	7,093,508		営 業 外 費 用			
			特 別 損 失			
855,667,026	855,782,454	95,173,772	[費用合計]		115,428	
10,292,544,159	18,464,740,023	784,300,960	合 計	784,300,960	18,464,740,023	10,292,544,159

函館市病院事業試算表

平成29年1月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	円	円				
41,745,172,385	41,909,875,785	17,507,600	有形固定資産	6,100,000	164,703,400	
	156,468,230	5,795,000	減価償却累計額		22,877,806,674	22,721,338,444
			無形固定資産額			
856,917,208	861,267,208	2,550,000	投資その他の資産	1,950,000	4,350,000	
			貸倒引当金		74,521,230	74,521,230
61,244,221	63,864,572,371	6,968,180,656	現金預金	6,970,314,007	63,803,328,150	
2,857,609,460	20,138,751,828	1,507,111,555	未収金	1,573,864,050	17,281,142,368	
			貸倒引当金		44,894,923	44,894,923
213,265,330	2,373,074,487	193,380,628	貯蔵品	191,126,797	2,159,809,157	
300,000	14,550,000	1,950,000	短期貸付金	1,950,000	14,250,000	
			貸倒引当金			
26,347,989	6,715,332,900	524,217,651	前払金	524,986,342	6,688,984,911	
31,088,544	31,088,544	93,600	その他流動資産			
45,791,945,137	136,064,981,353	9,220,786,690	[資産合計]	9,270,291,196	113,113,790,813	22,840,754,597
			企業債		19,359,767,526	19,359,767,526
	30,211,929	35,348	長期リース債務	1,155,600	414,771,380	384,559,451
	46,928,988	1,595,822	退職給付引当金		4,278,219,473	4,231,290,485
	43,420,000,000	5,220,000,000	一時借入金	5,260,000,000	48,270,000,000	4,850,000,000
	835,608,266		1年以内償還予定 企業債		1,677,143,791	841,535,525
	153,099,057	15,887,401	短期リース債務	35,348	184,929,737	31,830,680
	7,506,349,924	730,948,387	未払金	595,814,149	8,114,656,182	608,306,258
	8,404,000		前受金		8,404,000	0
	473,765,561		賞与・法定福利費 引当金		473,765,561	0
	2,218,247,672	201,712,273	その他流動負債	175,027,343	2,277,936,228	59,688,556
	15,023,830		長期前受金		5,798,864,046	5,783,840,216
4,092,942,091	4,107,214,732		収益化累計額		14,272,641	
4,092,942,091	58,814,853,959	6,170,179,231	[負債合計]	6,032,032,440	90,872,730,565	36,150,818,697
			資本金		2,799,167,981	2,799,167,981
			資本剰余金		243,219,613	243,219,613
12,813,140,868	12,813,140,868		欠損金			
12,813,140,868	12,813,140,868		[資本合計]		3,042,387,594	3,042,387,594
	1,610,690,282	186,035,992	医業収益	1,473,004,572	15,415,435,414	13,804,745,132
	884,000		高等看護学院収益		74,472,000	73,588,000
	3,150,177	24,000	医業外収益	33,779,299	1,143,093,137	1,139,942,960
			特別利益		873,174	873,174
	1,614,724,459	186,059,992	[収益合計]	1,506,783,871	16,633,873,725	15,019,149,266
14,064,954,942	14,194,038,233	1,226,741,423	医業費用	4,849,574	129,083,291	
109,937,547	109,941,747	9,547,961	高等看護学院費用		4,200	
180,046,740	180,133,592	665,417	医業外費用	23,633	86,852	
142,829	11,677,240		特別損失		11,534,411	
14,355,082,058	14,495,790,812	1,236,954,801	[費用合計]	4,873,207	140,708,754	
77,053,110,154	223,803,491,451	16,813,980,714	合 計	16,813,980,714	223,803,491,451	77,053,110,154

函 監

平成 29 年 3 月 27 日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 阿 部 善 一

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により平成 29 年 2 月分の現金出納の検査を実施したので、同条第 3 項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成 29 年 3 月 27 日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成29年2月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

保 管 金 現 在 高 調

1 表

平成 2 9 年 2 月 末 日

区 分	預 金	現 金	計
	円	円	円
会 計 管 理 者 所 管 会 計	7,500,896,137	5,466,926	7,506,363,063
企 業 会 計	水 道 事 業	929,500,480	1,584,504
	公 共 下 水 道 事 業	1,462,601,334	23,000
	交 通 事 業	82,892,912	3,259,290
	病 院 事 業	37,864,606	2,384,685
	小 計	2,512,859,332	7,251,479
合 計	10,013,755,469	12,718,405	10,026,473,874

一 時 繰 替 額 内 訳

平成 2 9 年 2 月 末 日

繰 替 貸 会 計	繰 替 借 会 計	金 額
		円
2 8 年 度 一 般 会 計	2 8 年 度 港 灣 事 業 特 別 会 計	700,000,000
2 8 年 度 一 般 会 計	2 8 年 度 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,000,000,000
2 8 年 度 一 般 会 計	2 8 年 度 奨 学 資 金 特 別 会 計	50,000,000
2 8 年 度 一 般 会 計	2 8 年 度 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	150,000,000
2 8 年 度 一 般 会 計	2 8 年 度 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1,300,000,000
2 8 年 度 一 般 会 計	2 8 年 度 発 電 事 業 特 別 会 計	50,000,000
2 8 年 度 一 般 会 計	2 8 年 度 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	250,000,000
財 政 調 整 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	2,478,984,654
育 英 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	82,087,958
亀 田 公 民 館 建 設 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	803,037
社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	181,628,033
公 共 施 設 整 備 等 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	2,865,134,527
減 債 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	2,169,517,421
在 宅 福 祉 ふ れ あ い 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	1,216,063,903
国 際 交 流 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	190,782,381
青 少 年 芸 術 教 育 奨 励 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	82,489,487
西 部 地 区 歴 史 的 町 並 み 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	296,307,830
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	94,961,165
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	282,585,700
地 域 振 興 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	888,035,311
奨 学 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	246,343,050
観 光 振 興 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	255,661,000
大 間 原 発 訴 訟 基 金	2 8 年 度 一 般 会 計	43,074,393

収 支 状

2表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	143,676,658,372	110,178,505,253	103,629,762,582
特 別 会 計	90,051,334,000	74,297,182,325	68,759,765,486
港 湾 事 業	3,775,606,000	1,441,812,882	1,405,525,227
国民健康保険事業	39,126,444,000	31,377,529,035	27,622,925,055
自転車競走事業	15,811,354,000	15,521,788,110	15,516,732,209
奨 学 資 金	34,397,000	70,230,111	29,690,721
地方卸売市場事業	436,463,000	316,012,304	298,880,572
介護保険事業	26,836,093,000	21,791,609,544	20,848,224,091
発 電 事 業	3,400,000	4,984,235	4,757,410
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	129,447,000	416,875,510	159,084,474
後期高齢者医療事業	3,898,130,000	3,356,340,594	2,873,945,727
計	233,727,992,372	184,475,687,578	172,389,528,068
歳入歳出外現金			26,667,955,474
基 金			11,774,459,850
財 政 調 整			2,478,984,654
育 英			82,087,958
亀田公民館建設			803,037
社会福祉施設整備			181,628,033
公共施設整備等			2,865,134,527
減 債			2,169,517,421
在宅福祉ふれあい			1,320,473,903
国 際 交 流			190,782,381
青少年芸術教育奨励			82,489,487
西部地区歴史的町並み			296,307,830
ス ポ ー ツ 振 興			94,961,165
介護給付費準備			282,585,700
障害者福祉			295,590,000
地 域 振 興			888,035,311
奨 学			246,343,050
観 光 振 興			255,661,000
大 間 原 発 訴 訟			43,074,393
合 計			210,831,943,392

況 調

平成 2 9 年 2 月 末 日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
104,242,552,929	0	3,874,459,850	3,261,669,503
74,220,880,298	0	7,500,000,000	2,038,885,188
1,617,036,737	0	700,000,000	488,488,490
31,840,168,387	0	5,000,000,000	782,756,668
15,238,300,809	0	0	278,431,400
15,184,749	0	50,000,000	64,505,972
348,160,402	0	150,000,000	100,720,170
22,097,130,058	0	1,300,000,000	51,094,033
585,371	0	50,000,000	54,172,039
65,781,905	0	0	93,302,569
2,998,531,880	0	250,000,000	125,413,847
178,463,433,227	0	11,374,459,850	5,300,554,691
24,862,147,102	0	0	1,805,808,372
0	0	△11,374,459,850	400,000,000
0	0	△2,478,984,654	0
0	0	△82,087,958	0
0	0	△803,037	0
0	0	△181,628,033	0
0	0	△2,865,134,527	0
0	0	△2,169,517,421	0
0	0	△1,216,063,903	104,410,000
0	0	△190,782,381	0
0	0	△82,489,487	0
0	0	△296,307,830	0
0	0	△94,961,165	0
0	0	△282,585,700	0
0	0	0	295,590,000
0	0	△888,035,311	0
0	0	△246,343,050	0
0	0	△255,661,000	0
0	0	△43,074,393	0
203,325,580,329	0	0	7,506,363,063

函 館 市 水 道 事 業 試 算 表

平成29年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
60,257,333,113	60,261,949,207	59,480,201	水道事業有形固定資産	4,616,094		
	4,327,339		減価償却累計額	29,552,343,042	29,548,015,703	
917,467,119	917,467,119		温泉事業有形固定資産			
			減価償却累計額	461,723,057	461,723,057	
452,646,581	452,646,581		売電事業有形固定資産			
			減価償却累計額			
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産			
931,084,984	33,393,491,402	2,490,585,378	現金預金	2,076,764,652	32,462,406,418	
647,642,646	13,465,153,610	824,302,119	未収金	623,151,260	12,817,510,964	
			貸倒引当金		11,113,069	
1,500,000,000	22,130,000,000	1,550,000,000	短期貸付金	1,950,000,000	20,630,000,000	
			貸倒引当金			
329,613,010	1,142,764,536	62,035,226	前払金	70,558,375	813,151,526	
0	50,000		その他流動資産		50,000	
65,040,078,453	131,772,140,794	4,986,402,924	[資産合計]	4,720,474,287	96,752,914,170	
			企業債		17,178,427,548	
	370,497		退職給付引当金		1,109,517,490	
	648,892,851		1年以内償還予定企業債		1,303,812,077	
	2,512,820,430	110,582,321	未払金	117,723,948	2,591,642,600	
	2,438,643	612,998	前受金		2,964,446	
	75,850,000		賞与・法定福利費引当金		75,850,000	
	225,738,025	13,803,671	下水道使用料預り金	15,764,522	241,502,547	
	184,671,096	12,607,244	その他流動負債	12,880,422	190,753,181	
	797,500		長期前受金	12,524,948	7,182,120,121	
3,748,559,172	3,749,316,797		収益化累計額		757,625	
3,748,559,172	7,400,895,839	137,606,234	[負債合計]	158,893,840	29,877,347,635	
			資本金		9,724,072,747	
			資本剰余金		254,792,286	
			利益剰余金		498,573,485	
			[資本合計]		10,477,438,518	
	2,000		水道事業営業収益	387,227,619	4,178,673,317	
			温泉事業営業収益	8,394,000	90,592,512	
			売電事業営業収益	4,762,823	21,118,950	
			営業外収益	6,141,814	17,434,963	
			特別利益		399,783	
	2,000		[収益合計]	406,526,256	4,308,219,525	
2,052,200,153	2,058,132,250	158,782,687	水道事業営業費用	26,830	5,932,097	
31,172,386	31,172,386	3,115,286	温泉事業営業費用			
895,983	895,983	14,082	売電事業営業費用			
158,612,693	158,612,693		営業外費用			
			特別損失			
2,242,881,215	2,248,813,312	161,912,055	[費用合計]	26,830	5,932,097	
71,031,518,840	141,421,851,945	5,285,921,213	合計	5,285,921,213	141,421,851,945	

函館市公共下水道事業試算表

平成29年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
171,245,606,314	171,246,081,788	49,379,588	有形固定資産		475,474	
	356,250		減価償却累計額		68,476,562,541	68,476,206,291
2,716,936,218	2,716,936,218		無形固定資産			
23,240,330	23,893,830		投資その他の資産		653,500	
			貸倒引当金			
1,462,624,334	21,309,187,778	1,417,355,507	現金預金	170,947,221	19,846,563,444	
665,279,856	10,646,414,636	614,020,620	未収金	409,163,062	9,981,134,780	
			貸倒引当金		22,573,407	22,573,407
18,202,959	13,642,928,204		短期貸付金	1,201,315,021	13,624,725,245	
			貸倒引当金		3,612,652	3,612,652
370,261,152	745,558,130	43,746,157	前払金	23,363,077	375,296,978	
15,764,522	241,502,547	15,764,522	他会計保管 下水道使用料	13,803,671	225,738,025	
			その他流動資産			
176,517,915,685	220,572,859,381	2,140,266,394	[資産合計]	1,818,592,052	112,557,336,046	68,502,392,350
			企業債		53,464,654,964	53,464,654,964
	12,830,454		退職給付引当金		359,536,644	346,706,190
			一時借入金			
	2,056,970,607		1年以内償還予定 企業債		4,125,994,354	2,069,023,747
	2,234,260,236	111,462,800	未払金	112,001,641	2,292,100,010	57,839,774
	23,791,000		賞与・法定福利費 引当金		23,791,000	0
	88,881,192	5,695,337	その他流動負債	5,636,168	90,941,901	2,060,709
			長期前受金	5,685,567	82,199,603,982	82,199,603,982
37,820,566,535	37,820,566,535		収益化累計額			
37,820,566,535	42,237,300,024	117,158,137	[負債合計]	123,323,376	142,556,622,855	138,139,889,366
			資本金		1,971,089,482	1,971,089,482
			資本剰余金		1,288,112,679	1,288,112,679
			利益剰余金		1,695,177,436	1,695,177,436
			[資本合計]		4,954,379,597	4,954,379,597
			営業収益	409,427,472	4,962,190,858	4,962,190,858
			営業外収益	1,597,917	5,652,760	5,652,760
			特別利益		312,642	312,642
			[収益合計]	411,025,389	4,968,156,260	4,968,156,260
1,675,468,153	1,676,569,982	94,716,505	営業費用		1,101,829	
550,867,200	550,867,200	799,781	営業外費用			
			特別損失			
2,226,335,353	2,227,437,182	95,516,286	[費用合計]		1,101,829	
216,564,817,573	265,037,596,587	2,352,940,817	合 計	2,352,940,817	265,037,596,587	216,564,817,573

函 館 市 交 通 事 業 試 算 表

平成29年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円 7,460,351,540	円 7,460,508,540	円 594,000	有形固定資産	円 157,000		
	147,090		減価償却累計額	4,540,804,541	4,540,657,451	
242,000	242,000		投資その他の資産			
86,152,202	3,707,976,010	146,529,411	現金預金	181,149,137	3,621,823,808	
31,497,837	1,965,715,104	129,375,483	未収金	126,611,290	1,934,217,267	
			貸倒引当金			
4,651,158	7,039,756		商 品	58,475	2,388,598	
82,625,639	135,885,052	221,531	貯 蔵 品	612,142	53,259,413	
0	1,330,000,000		短期貸付金		1,330,000,000	
13,163,709	514,570,296	37,250,628	前 払 金	37,266,098	501,406,587	
2,788,763	2,788,763		その他流動資産			
7,681,472,848	15,124,872,611	313,971,053	[資産合計]	345,697,142	11,984,057,214	
			企 業 債	1,420,450,625	1,420,450,625	
	211,712		退職給付引当金	406,789,621	406,577,909	
			一 時 借 入 金			
	66,288,577		1年以内償還予定 企 業 債	133,054,285	66,765,708	
	579,564,451	56,689,495	未 払 金	27,240,674	604,194,274	
	4,295,700		前 受 収 益	8,154,699	3,858,999	
	35,563,000		賞与・法定福利費 引 当 金	35,563,000	0	
	313,959,246	21,265,800	その他流動負債	21,084,759	15,474,575	
			長 期 前 受 金	2,309,744,124	2,309,744,124	
1,710,085,682	1,710,085,682		収益化累計額			
1,710,085,682	2,709,968,368	77,955,295	[負債合計]	48,325,433	5,247,384,449	
			資 本 金	382,656,904	382,656,904	
			資 本 剰 余 金			
13,592,514	13,592,514		欠 損 金			
13,592,514	13,592,514		[資本合計]	382,656,904	382,656,904	
	165,603,734	13,162,250	営 業 収 益	93,176,607	1,176,756,252	
	8,940		営 業 外 収 益	1,083,794	162,043,812	
			特 別 利 益			
	165,612,674	13,162,250	[収益合計]	94,260,401	1,338,809,004	
931,767,896	931,883,324	83,194,378	営 業 費 用	115,428		
7,093,508	7,093,508		営 業 外 費 用			
			特 別 損 失			
938,861,404	938,976,832	83,194,378	[費用合計]	115,428		
10,344,012,448	18,953,022,999	488,282,976	合 計	488,282,976	18,953,022,999	

函 館 市 病 院 事 業 試 算 表

平成29年2月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	円	円				
41,745,771,385	41,910,474,785	599,000	有形固定資産	164,703,400		
	156,468,230		減価償却累計額	22,877,806,674	22,721,338,444	
			無形固定資産額			
859,467,208	863,817,208	2,550,000	投資その他の資産	4,350,000		
			貸倒引当金	74,521,230	74,521,230	
40,249,291	70,319,882,452	6,455,310,081	現金預金	6,476,305,011	70,279,633,161	
2,822,343,119	21,634,326,457	1,495,574,629	未収金	1,530,840,970	18,811,983,338	
			貸倒引当金	44,894,923	44,894,923	
225,473,048	2,584,351,822	211,277,335	貯蔵品	199,069,617	2,358,878,774	
146,500	14,550,000		短期貸付金	153,500	14,403,500	
			貸倒引当金			
26,590,576	7,273,516,797	558,183,897	前払金	557,941,310	7,246,926,221	
31,137,984	31,137,984	49,440	その他流動資産			
45,751,179,111	144,788,525,735	8,723,544,382	[資産合計]	8,764,310,408	121,878,101,221	
			企業債	19,359,767,526	19,359,767,526	
	30,222,387	10,458	長期リース債務	646,920	415,418,300	
	51,156,107	4,227,119	退職給付引当金	4,278,219,473	4,227,063,366	
	48,320,000,000	4,900,000,000	一時借入金	4,790,000,000	53,060,000,000	
	835,608,266		1年以内償還予定 企業債	1,677,143,791	841,535,525	
	168,999,877	15,900,820	短期リース債務	10,458	184,940,195	
	8,098,237,265	591,887,341	未払金	634,213,674	8,748,869,856	
	8,404,000		前受金	8,404,000	0	
	473,765,561		賞与・法定福利費 引当金	473,765,561	0	
	2,391,828,918	173,581,246	その他流動負債	175,662,510	2,453,598,738	
	15,023,830		長期前受金	5,798,864,046	5,783,840,216	
4,092,942,091	4,107,214,732		収益化累計額	14,272,641		
4,092,942,091	64,500,460,943	5,685,606,984	[負債合計]	5,600,533,562	96,473,264,127	
			資本金	2,799,167,981	2,799,167,981	
			資本剰余金	243,219,613	243,219,613	
12,813,140,868	12,813,140,868		欠損金			
12,813,140,868	12,813,140,868		[資本合計]	3,042,387,594	3,042,387,594	
	1,756,833,888	146,143,606	医業収益	1,477,887,370	16,893,322,784	
	884,000		高等看護学院収益	3,380,000	77,852,000	
	3,182,177	32,000	医業外収益	13,523,059	1,156,616,196	
			特別利益	873,174	873,174	
	1,760,900,065	146,175,606	[収益合計]	1,494,790,429	18,128,664,154	
15,359,476,964	15,493,532,343	1,299,494,110	医業費用	4,972,088	134,055,379	
119,154,450	119,158,650	9,216,903	高等看護学院費用	4,200	4,200	
180,615,242	180,721,229	587,637	医業外費用	19,135	105,987	
142,829	11,677,240		特別損失	11,534,411		
15,659,389,485	15,805,089,462	1,309,298,650	[費用合計]	4,991,223	145,699,977	
78,316,651,555	239,668,117,073	15,864,625,622	合 計	15,864,625,622	239,668,117,073	

函 監

平成 29 年 4 月 25 日

函館市議会議長 佐 古 一 夫 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 吉 田 崇 仁

函館市監査委員 阿 部 善 一

例月現金出納検査の結果に関する報告について

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により平成 29 年 3 月分の現金出納の検査を実施したので、同条第 3 項の規定に基づき、次のとおり提出します。

記

1 検査の実施期日

平成 29 年 4 月 25 日

2 検査の対象

会計管理者所管会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

交通事業会計

病院事業会計

3 検査の結果

平成29年3月末日現在における各会計保管の預金および現金の現在高は1表に、会計管理者所管会計の各会計に係る歳計現金、歳入歳出外現金および基金に属する現金の収支状況は2表に、また、企業会計の計理状況は別紙試算表に示すとおりであり、各会計の現金出納簿および総勘定元帳を検査した結果、計数はそれぞれ符合し正確であることを認めた。

保管金現在高調

1表

平成29年3月末日

区 分	預 金	現 金	計
	円	円	円
会計管理者所管会計	5,873,290,431	6,000,775	5,879,291,206
企業 会計	水道事業	3,066,718,894	1,121,085
	公共下水道事業	2,437,409,248	2,000
	交通事業	448,510,603	3,064,040
	病院事業	48,341,689	2,383,676
	小計	6,000,980,434	6,570,801
合計	11,874,270,865	12,571,576	11,886,842,441

一時繰替額内訳

平成29年3月末日

繰替貸会計	繰替借会計	金額
		円
28年度一般会計	28年度港湾事業特別会計	1,900,000,000
28年度一般会計	28年度国民健康保険事業特別会計	5,100,000,000
28年度一般会計	28年度奨学資金特別会計	50,000,000
28年度一般会計	28年度地方卸売市場事業特別会計	150,000,000
28年度一般会計	28年度介護保険事業特別会計	400,000,000
28年度一般会計	28年度発電事業特別会計	50,000,000
28年度一般会計	28年度後期高齢者医療事業特別会計	550,000,000
財政調整基金	28年度一般会計	3,646,161,510
育英基金	28年度一般会計	80,296,694
亀田公民館建設基金	28年度一般会計	803,711
社会福祉施設整備基金	28年度一般会計	178,737,187
公共施設整備等基金	28年度一般会計	2,002,640,533
減債基金	28年度一般会計	1,134,581,480
青少年芸術教育奨励基金	28年度一般会計	80,131,410
介護給付費準備基金	28年度一般会計	433,850,339
障害者福祉基金	28年度一般会計	295,590,000
地域振興基金	28年度一般会計	512,891,580
奨学基金	28年度一般会計	267,585,050
観光振興基金	28年度一般会計	214,911,000
大間原発訴訟基金	28年度一般会計	28,214,768
青少年育成基金	28年度一般会計	100,000,000

収 支 状

2表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
一 般 会 計	143,435,444,372	130,938,903,484	125,392,745,842
特 別 会 計	90,145,017,000	80,313,133,377	75,936,761,227
港 湾 事 業	3,623,413,000	1,585,154,530	1,550,060,639
国民健康保険事業	39,126,444,000	33,656,208,144	30,466,539,132
自転車競走事業	15,771,329,000	15,525,696,047	15,522,578,577
奨 学 資 金	36,721,000	71,020,939	36,000,449
地方卸売市場事業	436,463,000	328,424,517	318,418,403
介護保険事業	27,119,670,000	25,365,169,733	24,605,317,199
発 電 事 業	3,400,000	5,270,663	4,984,235
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	129,447,000	416,867,510	166,258,262
後期高齢者医療事業	3,898,130,000	3,359,321,294	3,266,604,331
計	233,580,461,372	211,252,036,861	201,329,507,069
歳入歳出外現金			28,838,354,864
基 金			14,421,403,371
財 政 調 整			3,646,161,510
育 英			82,388,694
亀田公民館建設			803,711
社会福祉施設整備			185,085,187
公共施設整備等			3,070,040,533
減 債			2,731,746,480
在宅福祉ふれあい			1,322,489,880
国 際 交 流			192,683,104
青少年芸術教育奨励			83,161,410
西部地区歴史的町並み			297,877,023
ス ポ ー ツ 振 興			95,309,102
介護給付費準備			740,896,339
障害者福祉			295,590,000
地 域 振 興			1,009,891,580
奨 学			267,585,050
観 光 振 興			255,661,000
大 間 原 発 訴 訟			44,032,768
青 少 年 育 成			100,000,000
合 計			244,589,265,304

況 調

平成29年3月末日

支 出 済 額	一 時 借 入 金	一 時 繰 替 額	差 引 残 額
円	円	円	円
125,687,475,495	0	776,395,262	481,665,609
82,693,728,306	0	8,200,000,000	1,443,032,921
3,393,483,998	0	1,900,000,000	56,576,641
34,894,315,822	0	5,100,000,000	672,223,310
15,438,042,991	0	0	84,535,586
36,496,031	0	50,000,000	49,504,418
406,353,328	0	150,000,000	62,065,075
24,754,036,405	0	400,000,000	251,280,794
596,761	0	50,000,000	54,387,474
75,348,794	0	0	90,909,468
3,695,054,176	0	550,000,000	121,550,155
208,381,203,801	0	8,976,395,262	1,924,698,530
27,129,594,297	0	0	1,708,760,567
3,199,176,000	0	△8,976,395,262	2,245,832,109
0	0	△3,646,161,510	0
2,092,000	0	△80,296,694	0
0	0	△803,711	0
6,348,000	0	△178,737,187	0
667,400,000	0	△2,002,640,533	400,000,000
1,597,165,000	0	△1,134,581,480	0
42,846,000	0	0	1,279,643,880
2,030,000	0	0	190,653,104
3,030,000	0	△80,131,410	0
12,669,000	0	0	285,208,023
4,982,000	0	0	90,327,102
307,046,000	0	△433,850,339	0
0	0	△295,590,000	0
497,000,000	0	△512,891,580	0
0	0	△267,585,050	0
40,750,000	0	△214,911,000	0
15,818,000	0	△28,214,768	0
0	0	△100,000,000	0
238,709,974,098	0	0	5,879,291,206

函 館 市 水 道 事 業 試 算 表

平成29年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
60,808,524,569	61,479,009,193	1,217,059,986	水道事業有形固定資産	665,868,530	670,484,624	
	516,312,458	511,985,119	減価償却累計額	1,453,046,499	31,005,389,541	30,489,077,083
908,256,862	917,467,119		温泉事業有形固定資産	9,210,257	9,210,257	
	8,635,777	8,635,777	減価償却累計額	25,019,647	486,742,704	478,106,927
452,646,581	452,646,581		売電事業有形固定資産			
			減価償却累計額	22,838,323	22,838,323	22,838,323
4,291,000	4,291,000		投資その他の資産			
3,067,839,979	37,674,897,233	4,281,405,831	現金預金	2,144,650,836	34,607,057,254	
561,440,995	16,195,705,186	2,730,551,576	未収金	2,816,753,227	15,634,264,191	
	5,926,313	5,926,313	貸倒引当金	6,140,588	17,253,657	11,327,344
0	22,330,000,000	200,000,000	短期貸付金	1,700,000,000	22,330,000,000	
			貸倒引当金			
76,515,300	1,199,543,611	56,779,075	前払金	309,876,785	1,123,028,311	
0	50,000		その他流動資産		50,000	
65,879,515,286	140,784,484,471	9,012,343,677	[資産合計]	9,153,404,692	105,906,318,862	31,001,349,677
	1,288,662,405	1,288,662,405	企業債	1,221,100,000	18,399,527,548	17,110,865,143
	104,497,547	104,127,050	退職給付引当金	20,195,567	1,129,713,057	1,025,215,510
	203,400,000	203,400,000	一時借入金	203,400,000	203,400,000	
	1,303,812,077	654,919,226	1年以内償還予定 企業債	1,288,662,405	2,592,474,482	1,288,662,405
	2,762,534,802	249,714,372	未払金	1,123,290,108	3,714,932,708	952,397,906
	3,447,123	1,008,480	前受金	482,677	3,447,123	0
	75,850,000		賞与・法定福利費 引当金	70,225,000	146,075,000	70,225,000
	241,502,547	15,764,522	下水道使用料預り金	18,168,062	259,670,609	18,168,062
	197,080,313	12,409,217	その他流動負債	17,613,002	208,366,183	11,285,870
	349,065,851	348,268,351	長期前受金	133,875,821	7,315,995,942	6,966,930,091
3,752,043,364	3,944,348,309	195,031,512	収益化累計額	191,547,320	192,304,945	
3,752,043,364	10,474,200,974	3,073,305,135	[負債合計]	4,288,559,962	34,165,907,597	27,443,749,987
			資本金		9,724,072,747	9,724,072,747
			資本剰余金		254,792,286	254,792,286
			利益剰余金		498,573,485	498,573,485
			[資本合計]		10,477,438,518	10,477,438,518
	2,000		水道事業営業収益	431,047,099	4,609,720,416	4,609,718,416
			温泉事業営業収益	8,512,000	99,104,512	99,104,512
			売電事業営業収益	5,128,585	26,247,535	26,247,535
			営業外収益	353,497,401	370,932,364	370,932,364
			特別利益		399,783	399,783
	2,000		[収益合計]	798,185,085	5,106,404,610	5,106,402,610
3,998,375,889	4,019,872,831	1,961,740,581	水道事業営業費用	15,564,845	21,496,942	
64,303,878	64,303,878	33,131,492	温泉事業営業費用			
23,986,581	23,986,581	23,090,598	売電事業営業費用			
310,715,794	310,715,794	152,103,101	営業外費用			
			特別損失			
4,397,382,142	4,418,879,084	2,170,065,772	[費用合計]	15,564,845	21,496,942	
74,028,940,792	155,677,566,529	14,255,714,584	合 計	14,255,714,584	155,677,566,529	74,028,940,792

函館市公共下水道事業試算表

平成29年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
172,054,500,099	172,221,181,025	975,099,237	有形固定資産	166,205,452	166,680,926	
	112,722,334	112,366,084	減価償却累計額	3,370,043,660	71,846,606,201	71,733,883,867
2,644,610,463	2,825,211,113	108,274,895	無形固定資産	180,600,650	180,600,650	
15,913,460	25,013,830	1,120,000	投資その他の資産	8,446,870	9,100,370	
			貸倒引当金			
2,437,411,248	25,688,789,235	4,379,601,457	現金預金	3,404,814,543	23,251,377,987	
470,567,321	16,080,409,201	5,433,994,565	未収金	5,628,707,100	15,609,841,880	
	7,524,045	7,524,045	貸倒引当金	4,292,672	26,866,079	19,342,034
24,406,393	14,101,375,074	458,446,870	短期貸付金	452,243,436	14,076,968,681	
	1,026,399	1,026,399	貸倒引当金		3,612,652	2,586,253
139,922,100	783,052,414	37,494,284	前払金	267,833,336	643,130,314	
18,168,062	259,670,609	18,168,062	他会計保管 下水道使用料	15,764,522	241,502,547	
			その他流動資産			
177,805,499,146	232,105,975,279	11,533,115,898	[資産合計]	13,498,952,241	126,056,288,287	71,755,812,154
	4,168,666,395	4,168,666,395	企業債	2,208,100,000	55,672,754,964	51,504,088,569
	28,328,616	15,498,162	退職給付引当金	47,133,545	406,670,189	378,341,573
			一時借入金			
	4,125,994,353	2,069,023,746	1年以内償還予定 企業債	4,168,666,395	8,294,660,749	4,168,666,396
	2,414,564,549	180,304,313	未払金	914,383,096	3,206,483,106	791,918,557
	23,791,000		賞与・法定福利費 引当金	23,872,000	47,663,000	23,872,000
	94,546,002	5,664,810	その他流動負債	6,678,277	97,620,178	3,074,176
	75,918,667	75,918,667	長期前受金	588,657,341	82,788,261,323	82,712,342,656
39,756,008,589	39,823,895,266	2,003,328,731	収益化累計額	67,886,677	67,886,677	
39,756,008,589	50,755,704,848	8,518,404,824	[負債合計]	8,025,377,331	150,582,000,186	139,582,303,927
			資本金		1,971,089,482	1,971,089,482
			資本剰余金		1,288,112,679	1,288,112,679
			利益剰余金		1,695,177,436	1,695,177,436
			[資本合計]		4,954,379,597	4,954,379,597
	9,383,554	9,383,554	営業収益	960,707,179	5,922,898,037	5,913,514,483
	38,000	38,000	営業外収益	2,012,180,101	2,017,832,861	2,017,794,861
			特別利益	760,167	1,072,809	1,072,809
	9,421,554	9,421,554	[収益合計]	2,973,647,447	7,941,803,707	7,932,382,153
5,586,933,663	5,887,015,595	4,210,445,613	営業費用	298,980,103	300,081,932	
1,076,436,433	1,076,436,433	525,569,233	営業外費用			
			特別損失			
6,663,370,096	6,963,452,028	4,736,014,846	[費用合計]	298,980,103	300,081,932	
224,224,877,831	289,834,553,709	24,796,957,122	合 計	24,796,957,122	289,834,553,709	224,224,877,831

函 館 市 交 通 事 業 試 算 表

平成29年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
7,578,918,430	7,782,236,389	321,727,849	有形固定資産	203,160,959	203,317,959	
	182,837,145	182,690,055	減価償却累計額	224,800,649	4,765,605,190	4,582,768,045
242,000	242,000		投資その他の資産			
451,574,643	4,371,164,208	663,188,198	現金預金	297,765,757	3,919,589,565	
214,609,230	2,792,799,365	827,084,261	未収金	643,972,868	2,578,190,135	
			貸倒引当金			
4,575,376	7,153,616	113,860	商 品	189,642	2,578,240	
86,241,716	146,591,132	10,706,080	貯 蔵 品	7,090,003	60,349,416	
0	1,330,000,000		短期貸付金		1,330,000,000	
16,735,500	553,582,092	39,011,796	前 払 金	35,440,005	536,846,592	
3,849,262	3,849,262	1,060,499	その他流動資産			
8,356,746,157	17,170,455,209	2,045,582,598	[資産合計]	1,412,419,883	13,396,477,097	4,582,768,045
	148,022,835	148,022,835	企 業 債	296,600,000	1,717,050,625	1,569,027,790
	13,955,296	13,743,584	退職給付引当金	31,802,751	438,592,372	424,637,076
			一 時 借 入 金			
	133,054,285	66,765,708	1年以内償還予定 企 業 債	148,022,835	281,077,120	148,022,835
	657,142,748	77,578,297	未 払 金	418,009,367	1,022,203,641	365,060,893
	4,295,700		前 受 収 益	680,400	8,835,099	4,539,399
	35,563,000		賞与・法定福利費 引 当 金	36,374,000	71,937,000	36,374,000
	335,372,301	21,413,055	その他流動負債	25,382,636	354,816,457	19,444,156
	4,428,165	4,428,165	長 期 前 受 金	273,824,397	2,583,568,521	2,579,140,356
1,787,626,210	1,787,626,210	77,540,528	収益化累計額			
1,787,626,210	3,119,460,540	409,492,172	[負債合計]	1,230,696,386	6,478,080,835	5,146,246,505
			資 本 金		382,656,904	382,656,904
			資 本 剰 余 金			
13,592,514	13,592,514		欠 損 金			
13,592,514	13,592,514		[資本合計]		382,656,904	382,656,904
	179,778,914	14,175,180	営 業 収 益	103,781,479	1,280,537,731	1,100,758,817
	43,920,126	43,911,186	営 業 外 収 益	216,179,912	378,232,664	334,312,538
			特 別 利 益			
	223,699,040	58,086,366	[収益合計]	319,961,391	1,658,770,395	1,435,071,355
1,375,060,154	1,378,293,111	446,409,787	営 業 費 用	3,117,529	3,232,957	
13,717,774	13,717,774	6,624,266	営 業 外 費 用			
			特 別 損 失			
1,388,777,928	1,392,010,885	453,034,053	[費用合計]	3,117,529	3,232,957	
11,546,742,809	21,919,218,188	2,966,195,189	合 計	2,966,195,189	21,919,218,188	11,546,742,809

函館市病院事業試算表

平成29年3月末日

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計			当 月	累 計	残 高
	累 計	当 月				
円	円	円	円	円	円	
33,925,244,407	41,990,045,055	79,570,270	有形固定資産	7,900,097,248	8,064,800,648	
	243,953,097	87,484,867	減価償却累計額	1,661,422,904	24,539,229,578	24,295,276,481
			無形固定資産			
723,312,320	866,367,208	2,550,000	投資その他の資産	138,704,888	143,054,888	
	30,000,000	30,000,000	貸倒引当金	38,988,790	113,510,020	83,510,020
50,725,365	78,367,095,717	8,047,213,265	現金預金	8,036,737,191	78,316,370,352	
3,129,617,903	25,411,553,014	3,777,226,557	未収金	3,469,951,773	22,281,935,111	
	8,436,191	8,436,191	貸倒引当金	7,425,359	52,320,282	43,884,091
34,255,118	2,802,065,791	217,713,969	貯蔵品	408,931,899	2,767,810,673	
10,246,500	24,750,000	10,200,000	短期貸付金	100,000	14,503,500	
			貸倒引当金			
8,931,600	7,804,393,045	530,876,248	前払金	548,535,224	7,795,461,445	
37,448,352	37,448,352	6,310,368	その他流動資産			
37,919,781,565	157,586,107,470	12,797,581,735	[資産合計]	22,210,895,276	144,088,996,497	24,422,670,592
	2,088,597,494	2,088,597,494	企業債		19,359,767,526	17,271,170,032
	191,473,984	161,251,597	長期リース債務	84,097,440	499,515,740	308,041,756
	376,626,877	325,470,770	退職給付引当金	393,207,552	4,671,427,025	4,294,800,148
	53,710,000,000	5,390,000,000	一時借入金	3,970,000,000	57,030,000,000	3,320,000,000
	1,677,143,791	841,535,525	1年以内償還予定 企業債	2,088,597,494	3,765,741,285	2,088,597,494
	184,940,195	15,940,318	短期リース債務	161,251,597	346,191,792	161,251,597
	8,740,343,003	642,105,738	未払金	1,270,534,054	10,019,403,910	1,279,060,907
	8,404,000		前受金	25,570,000	33,974,000	25,570,000
	473,765,561		賞与・法定福利費 引当金	509,289,720	983,055,281	509,289,720
	2,567,872,257	176,043,339	その他流動負債	174,294,685	2,627,893,423	60,021,166
	15,724,671	700,841	長期前受金	482,256,158	6,281,120,204	6,265,395,533
4,618,117,265	4,632,848,756	525,634,024	収益化累計額	458,850	14,731,491	
4,618,117,265	74,667,740,589	10,167,279,646	[負債合計]	9,159,557,550	105,632,821,677	35,583,198,353
			資本金		2,799,167,981	2,799,167,981
			資本剰余金	32,363,842	275,583,455	275,583,455
12,813,140,868	12,813,140,868		欠損金			
12,813,140,868	12,813,140,868		[資本合計]	32,363,842	3,074,751,436	3,074,751,436
	1,936,621,985	179,788,097	医療収益	1,625,630,672	18,518,953,456	16,582,331,471
	5,924,000	5,040,000	高等看護学院収益	5,040,000	82,892,000	76,968,000
	31,127,269	27,945,092	医療外収益	792,877,913	1,949,494,109	1,918,366,840
			特別利益	1,872,456,235	1,873,329,409	1,873,329,409
	1,973,673,254	212,773,189	[収益合計]	4,296,004,820	22,424,668,974	20,450,995,720
19,723,055,896	19,871,784,043	4,378,251,700	医療費用	14,672,768	148,728,147	
159,153,090	159,157,290	39,998,640	高等看護学院費用		4,200	
486,277,787	486,429,577	305,708,348	医療外費用	45,803	151,790	
7,812,089,630	7,823,624,041	7,811,946,801	特別損失		11,534,411	
28,180,576,403	28,340,994,951	12,535,905,489	[費用合計]	14,718,571	160,418,548	
83,531,616,101	275,381,657,132	35,713,540,059	合 計	35,713,540,059	275,381,657,132	83,531,616,101